

# オーストラリアの政策金利について

## <政策金利は据え置き>

12月7日、オーストラリア準備銀行(RBA)は、政策金利を年4.75%に据え置きました。

11月に6ヶ月振りに利上げを再開しましたが、足元で事前の予想対比弱い経済指標が散見されたことに加え、RBAのステーブンス総裁が11月下旬に「金融政策は当面適切」との認識を示したことで、追加利上げ観測が後退していました。

## <経済と物価の状況>

12月1日発表の7-9月期のGDP成長率は、前年比+2.7%と4-6月期の+3.1%からやや減速、また、12月2日発表の10月の小売売上は前月比で-1.1%減少と、何れも予想を下回りました。

一方物価については、RBAが重視する7-9月期の基調インフレ率が加重中央値で前年比+2.3%と、政策目標である2~3%の範囲内の数字となっています。

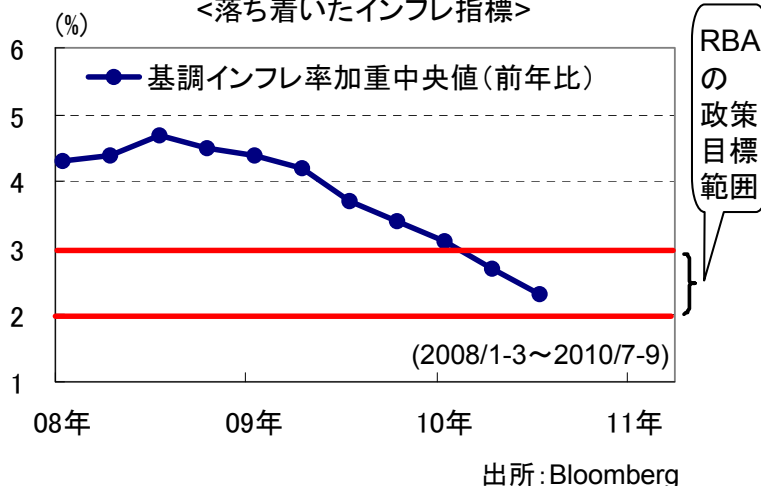
## <為替市場の反応>

予想通りの金利据え置きのため、豪ドルは小動きです。東京時間14時現在で、豪ドル/円為替は81円60銭台での動きとなっています。

<オーストラリア経済はやや減速するも  
拡大基調が継続>

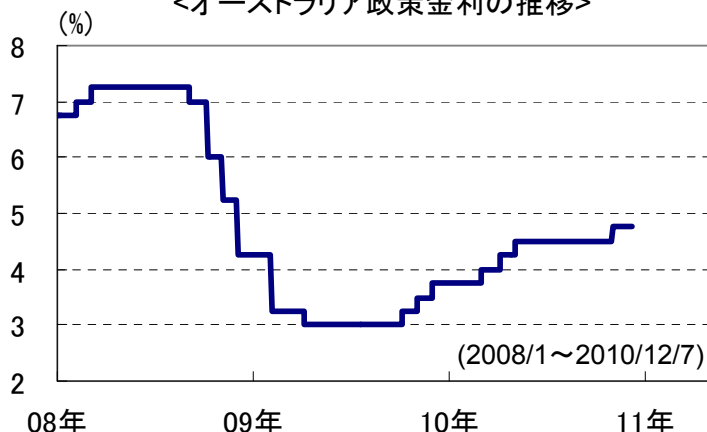


<落ち着いたインフレ指標>



RBAの  
政策  
目標  
範囲

<オーストラリア政策金利の推移>



出所: Bloomberg

## <今後の見通し>

発表された声明では、「向こう数四半期、インフレ率は安定的に推移する」との見通しが示されたことから、当面政策金利は据え置かれるものと思われます。

しかし当社では、米国をはじめ世界景気は回復基調を維持し、オーストラリア経済も好調に推移すると考えています。RBAは景気・インフレの状況を注視しつつ、金融引締めスタンスを継続するものと見ています。

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。  
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会